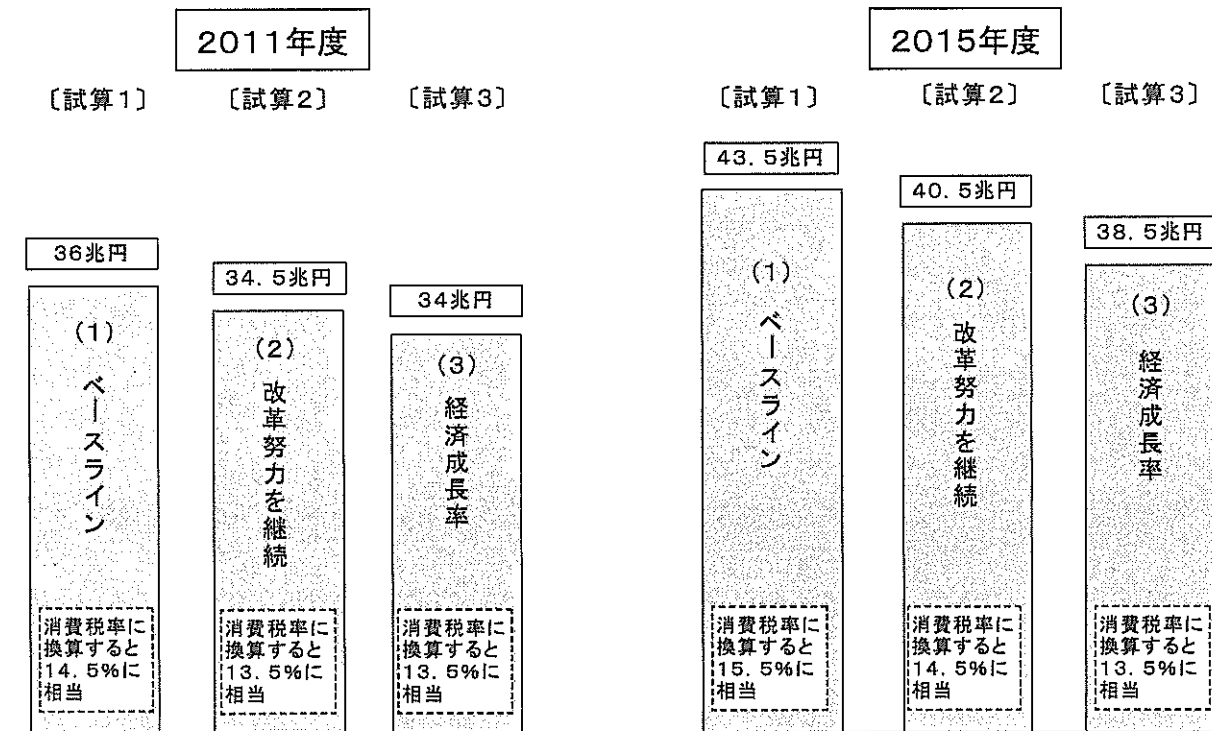


社会保障給付に係る公費負担の将来見通し



(注)消費税率への換算は、消費税率に応じた歳出増加額も勘案した純税収ベース。

あくまでも公費負担の規模を分かりやすく示すための機械的な試算結果であり、消費税率をどの程度とすべきか等について予断をもって示すものではない。

高齢化の進展に伴い、給付に必要な公費負担の水準は、現行制度の下では引き続き経済の伸びを上回って増加する見込み。

【試算の前提】

経済前提:「国の一般会計の長期試算」(平成18年3月、財政制度等審議会起草検討委員提出資料)のうち、名目成長率が2011年度に3%に達するケース

試算1(ベースライン) :18年5月厚労省推計の社会保障給付に係る公費負担(恩給分を除く。以下同じ)を基に、経済前提の相違等を調整して試算。

試算2(改革努力を継続):近年の社会保障制度改革の公費削減と同程度の削減を2007年度以降も実施するものとして試算。

試算3(経済成長率) :基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ所要額を除く社会保障給付に係る公費負担を経済成長率並みに抑制するものとして試算。

(※1) ここでいう「社会保障給付」は、年金・医療・介護等、全国共通の社会保障制度を通じて国民に提供される給付であり、一部の地域で独自に行われている給付は含まれていない。

また、行政執行部門が制度実施のために要する人件費や事務費等の経費や施設整備費等も含まれていない。

社会保障給付に係る「公費負担」は、社会保障給付を賄うために国・地方を通じて税財源で負担することとされている金額である。

(※2) 試算結果として示した社会保障給付に係る公費負担及びその消費税率換算の数値については、0.5ポイント単位で表示している。